

## 平成 31 年度子ども・子育て関連施策予算について

※「主要施策の概要」より抜粋

### I. 子育てにやさしいまちづくり

#### ◆【新規】 新生児聴覚検査費助成事業 114 万円

新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、聴覚検査に要する費用を助成し、その受診を促進する。

#### ◆ 子育て世代包括支援事業（536 万円、387 万円）

妊産婦や子育て家庭が必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かな情報提供・相談支援を行うとともに、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括ケア体制を強化する。

- ・ 子育てコンシェルジュの配置
- ・ 母子保健コーディネーターの配置
- ・ 産前・産後子育てサポート事業
- ・ 産後ケア事業（宿泊型・訪問型）
- ・ 子育て支援情報配信事業（子育て支援アプリ）

#### ◆【拡充】 子ども医療費助成事業 9,973 万円（小 2 拡充分 1,337 万円）

小学 1 年生までの通院及び中学生までの入院に加え、新たに小学 2 年生の通院に要する医療費の一部を助成する。

#### ◆【新規】 プレミアム付商品券発行事業 1 億 5,000 万円

消費税率の引き上げに伴う消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、低所得・子育て世帯（0～2 歳児）にプレミアム付商品券を発行する。

◆ 厚田保育園建設事業 1 億 1,652 万円

平成 32 年開校予定の厚田学園校舎 1 階部分に複合施設として厚田保育園を移転建設する。

◆ 放課後児童健全育成事業 1 億 8,000 万円

共働き家庭等の小学校就学児童を対象に放課後児童クラブを開設し、生活の場を提供することにより児童の健全育成を図る。

## Ⅱ. 子どもと家庭の支援

◆ 子どもの学習・生活支援事業 826 万円

生活保護受給世帯やひとり親家庭等で支援が必要な世帯に対し、家庭生活支援員による訪問を行うとともに、子どもの居場所を提供し、学習・生活支援を行う。

- ・家庭生活支援員の配置
- ・拠点型学習支援事業

◆ 医療的ケア児支援事業（障がい者地域生活支援事業費） 204 万円

たん吸引や経管栄養等の医療的ケアが必要な障がい児を受け入れる事業所に対し、国の配置基準を上回る看護師の person 費の一部を補助する。

◆ 子ども発達支援センター運営事業 1,609 万円

発達に遅れや心配のある乳幼児や、障がいのある子どもの早期発見、早期療育、早期発達支援を行う。

◆ 母子家庭等自立支援給付事業 928 万円

・ 自立支援教育訓練給付事業

ホームヘルパー等の指定教育訓練講座の受講修了者に対し、経費の一部を支給する。

・ 高等職業訓練促進給付金等事業

看護師等の就労に有利な国家資格を取得するひとり親家庭の親に対し、修業期間中における生活費の負担軽減を図るため、給付金を支給する。

・ 高等学校卒業程度認定支援事業

ひとり親家庭の親又は子が、高卒認定試験の合格を目指す講座の受講を修了し、及び合格した際に、その経費の一部を支給する。

**Ⅲ. 子どもの生きる力を育てる**

◆ **【拡充】** 学力向上推進事業 1,165 万円

・ 学力向上推進事業費

教員免許を有する非常勤職員（エキスパートサポーター）を学校に配置する。

・ 外部指導者活用事業費

学校での「SAT」、「学力向上サポーター」の活用に対して交付金を交付し学習支援の取組を推進する。

◆ 樽川エリア子ども・子育て支援機能検討事業 230 万円

樽川地区における放課後児童クラブの量的確保、子育て支援拠点、花川南・樽川エリアにおける中高生の居場所確保、おおぞら児童館の老朽化等を解決するため、必要な施設機能の検討を行う。

◆ **子どもの居場所づくり推進事業** 182 万円

地域全体で子育て家庭や子どもの育ちを支えられるよう、市民団体等が行う食事の提供や学習支援活動などの子どもの居場所づくりの取組を支援する。

◆ **子どもへの暴力防止プログラム事業** 43 万円

子どもの「守られる権利」を保障するため、CAP プログラムを市内小学生を対象に実施する。

◆ **子どもの読書活動推進事業** 59 万円

子ども及び保護者に向け、読書や学習習慣の定着化を図るための普及活動を行う。

- ・ブックスタート事業 : 0 歳児及び保護者対象
- ・調べる学習コンクールの実施 : 小中学生対象

◆ **運動能力向上事業（協働事業）（健康・体力づくり推進事業費）** 87 万円

総合型地域スポーツクラブや大学と連携し、幼児から中学生までの子どもを対象にした体力・運動能力の向上を目的とするスポーツ教室や食育講座の開催に係る経費の一部を交付する。

◆ **【拡充】 体力・運動能力向上推進事業（外部指導者活用事業費）** 118 万円

体力・運動能力の向上のため、学校での「スポーツ支援SAT」、「部活動外部指導者」の活用に対して交付金を交付し運動指導支援の取組を推進する。